

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	調査実施面積（換算面積）	k m ²	計画	-	13.4	15.5	14.9	14.9	10.8
実績					13.4	14.6	14.2	0.6	8.4	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地籍調査事業進捗率	%	(進捗率=調査済面積/調査対象面積*100) 事業進捗率が伸びれば、土地行政諸般に関する効果効率的な行政運営等に寄与することに繋がると考えられる。	計画	-	50.1	52.8	55.5	57.2	56.8
実績						50.1	52.7	55.2	55.3	56.8	
②		計画	-								
		実績									
③		計画	-								
		実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<p>◆事業実施の妥当性を備えているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか 市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	<p>土地に関する記録の明確化を図ることを目的としており、上位施策である「計画的な土地利用」の推進に結びつく。</p> <p>近年の大規模災害の発生、また、土地所有者の高齢化等により土地の境界が不明確になっていくことに対する懸念などから、地籍調査へのニーズはより高まってきている。</p> <p>事業の成果は、土地行政諸般における効果効率的な行政運営の推進を図る上での基礎的な資料となるものであり、市が事業主体として実施することが妥当である。</p>
<p>◆活動内容は有効なものとなっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成状況は順調に推移しているか 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ● 概ね有効である ○ 有効でない 	<p>座標補正や検証測量等、熊本地震等の復旧処理が増加したことにより、新規調査実施面積については縮小せざるを得なかったが、精力的な事業推進を図ることで平成29年度当初の目標値を達成している。</p> <p>事業内容については、国土調査法及び関係規則、作業手順により定められているため見直しの余地はない。</p>
<p>◆実施方法は現行どおりでよい</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か 目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ○ 見直しが必要 	<p>現地調査業務・測量業務に関しては外注化している。類似事業では、法務局が行っている不動産登記法第14条第1項による地図作成作業があるが、地籍調査は市域全体を対象とするのに対し、法務局の事業は人口集中地域で公園と現地の差が特に大きい地区が対象であり、其々の事業の根拠法令も異なり、統合はできない。</p> <p>本事業は、既設資料の収集・予備調査・調査結果の閲覧等マンパワーに頼る部分が大きく、人件費削減は不可能であり、国土調査法に基づき国・県からの事業負担金をもとに実施する補助事業で、受益者負担は発生しない。</p>

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 予算面で国・県・市の財政事情に左右されること、及び、担当部署の職員の削減など厳しい事情はあるものの、事業の早期完了に向けて可能な限り事業予算を確保し、補助事業予算枠内で効率的な地籍調査事業の実施に努める。 また、地籍調査に係る法整備や新技術の動向にも注視しながら、地籍調査事業の推進を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------